

# 「自治体国際協力人材バンク」について

(財)自治体国際化協会交流支援部経済交流課主査 日高 和孝

## 人材育成に重点を置いた 国際交流・協力の取り組み

クレアでは、海外の自治体と日本の自治体間でさまざまな交流事業や協力・支援活動に取り組んでいます。中でも人材育成に重点を置いた取り組みとして、海外の地方自治体職員等を日本の地方自治体が受け入れ、日本の自治体の技術・ノウハウを習得する自治体職員協力交流事業（LGOTP）があります。一方、このLGOTPの流れとは逆に、日本の自治体から、専門的な技術や知識を有する自治体職員を海外自治体に派遣し、派遣先の自治体職員へ日本の技術等を指導する「自治体国際協力専門家派遣事業」にも取り組んでいます。クレアでは、こうした日本の自治体職員の国際協力への参加・活動を一層推進し、自治体職員の国際的視野の拡大等を深めてもらうことを目的として「自治体国際協力人材バンク」を設置していますので、今回、この人材バンクについてご紹介します。



ブルネイで地域産物のプロモーション方法を指導（国際協力専門家派遣事業）

## 自治体の技術等の有効活用 ～人材バンクの設置～

日本の自治体では、自治体職員が長年の経験等により培った技術・ノウハウを、地域住民に行政サービスとして提供しています。このような自治体の技術等は、民間企業等のものが特定の分野に限られているのに対し、地域住民の多様なニーズに答えていく必要性から、その分野は多岐にわたっています。まさに自治体は技術・ノウハウの宝庫と言えます。しかし、こうした豊富な自治体職員の技術等については、必須の行政サービスとして活かされるほか、国際協力活動等を含めた分野では、まだまだ十分に活用されているとは言い難い状況にあります。例えば、日本が世界に誇る高品質の農産物を生産する農業分野において、その指導的立場にある自治体職員は、技術集団としては、巨大なマンパワーを備えていると言えます。こうしたマンパワーと高い技術力は、さらに多くの分野でその力を有効に発揮できると考えます。このようなことから、クレアでは、1997年に総務省、地方自治体と協力し、国際協力に関する技術・ノウハウを有する自治体職員の情報を収集し、希



日本の小学校で体育実習を行うブラジルからの研修生（LGOTP）

望制により登録した「自治体国際協力人材バンク」を設置しています。そして、この人材バンクを整備した翌年度の1998年度から、具体的に海外自治体への指導業務を行う取り組みとして、前述の「国際協力専門家派遣事業」を開始しています。

## 人材バンクの登録対象者と分野

人材バンクの登録は、地方公務員とその退職者を対象とし、登録要件として、①国際協力機構（JICA）、他の国際機関、自治体等において過去に国際協力活動の経験や実績のある方、または今後、国際協力活動を予定している方、②専門分野での知識や職務経験があるなど、自治体において国際協力活動の遂行が可能と判断された方となっています。

登録分野は、自治体職員が有する専門分野は多岐にわたっていますので、表1にあるように32分野となっており、2011年度末の登録者数は1,377名（複数分野の重複登録を含めた分野別登録者総数は1,582名）となっています。分野別の登録者数の傾向としては、登録件数の多い順から教育181名、農業166名、上下水道104名、保健衛生94名、環境保全90名となっています。

## 人材バンクの活用について

クリアでは、「自治体国際協力人材バンク」の登録者から候補者を選考し、「自治体国際協力専門家派遣事業」を通じて、1998年度から2011年度

までに延べ117名の自治体職員の方を専門家として海外の自治体へ派遣しました。派遣された自治体職員は高度な技術・ノウハウと指導力を発揮され、派遣先自治体で高い評価を得ています。

2012年度は農業、林業、畜産業、環境保全、観光、保健衛生、消防防災の分野に12名の派遣を予定しています。

## おわりに

「自治体国際協力人材バンク」は、総務省、地方自治体、クリアで情報共有を行っているところですが、各自治体におかれましては、海外自治体間との連携方法として各種国際協力事業や、自治体または地域国際化協会が主催するセミナーやシンポジウム等に際して、人材バンクを有効に活用していただきたいと思います。

なお、国際協力活動等を目的とした人材登録制度として、民間企業等の方も含め幅広く人材を募集する独立行政法人国際協力機構（JICA）の運営する「PARTNER」の「国際協力人材登録制度」もありますので、興味のある方は参考にしてみてください。

・「自治体国際協力人材バンク」

<http://www.clair.or.jp>

・JICA「PARTNER制度」

<http://partner.jica.go.jp/>

表1：人材バンク・登録分野

1	農業	9	窯業	17	電気・発電	25	日本文化
2	農業土木	10	都市計画	18	消防・防災	26	日本語
3	林業	11	環境保全	19	社会福祉	27	観光
4	畜産業	12	土木	20	医療	28	法律
5	水産業	13	上下水道	21	保健衛生	29	予算・財務
6	バイオテクノロジー	14	公共交通	22	教育	30	税制・徴税
7	商業	15	廃棄物処理	23	職業訓練	31	選挙管理
8	工業	16	建築・住宅	24	文化財保護	32	その他

表2：登録者の推移

年度	登録者数（人）
2007	1,376
2008	1,364
2009	1,317
2010	1,382
2011	1,377